



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,680	4.5	9,178	20.9	9,851	25.5	6,204	13.0
2021年3月期第3四半期	75,269	0.6	7,593	15.2	7,848	27.3	5,491	36.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,433百万円 (9.0%) 2021年3月期第3四半期 5,900百万円 (43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	120.69	—
2021年3月期第3四半期	105.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	111,518	78,268	70.1	1,531.53
2021年3月期	112,610	75,917	67.3	1,463.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 78,175百万円 2021年3月期 75,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	51.00	51.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.7	12,600	7.4	13,000	7.1	8,650	0.1	167.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	57,804,450株	2021年3月期	57,804,450株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,760,237株	2021年3月期	5,979,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	51,406,231株	2021年3月期3Q	51,879,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続いているものの、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は住宅建設や国内設備投資で持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移する等、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、前第2四半期連結会計期間に受注した大型の橋梁補修工事の反動減があったことにより、894億6千4百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

売上高は、手持工事の施工が順調に推移したことにより、786億8千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、採算性が向上したことにより、売上総利益は170億4千5百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々91億7千8百万円（前年同期比20.9%増）、98億5千1百万円（前年同期比25.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社（新三平建設株式会社）の全株式売却に伴い関係会社株式売却損7億3千5百万円の特別損失が発生したものの、62億4百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	2021年3月期第3四半期		2022年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面・法面対策工事	33,935	36.1%	33,050	36.9%	△885	△2.6%
基礎・地盤改良工事	30,930	32.9%	33,766	37.7%	2,835	9.2%
補修・補強工事	8,262	8.8%	4,928	5.5%	△3,333	△40.4%
環境修復工事	2,519	2.7%	1,752	2.0%	△766	△30.4%
一般土木工事	4,822	5.1%	3,314	3.7%	△1,508	△31.3%
建築工事	12,561	13.4%	11,729	13.1%	△832	△6.6%
その他工事	852	0.9%	921	1.0%	69	8.1%
合計	93,885	100.0%	89,464	100.0%	△4,421	△4.7%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、現金預金及び関係会社株式売却による投資有価証券有価証券の減少が、未成工事支出金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円減少いたしました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ34億4千3百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、関係会社株式売却損による利益剰余金及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ23億5千1百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日の「第2四半期累計間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,259	26,674
受取手形・完成工事未収入金等	33,555	34,672
電子記録債権	5,778	4,431
有価証券	1,999	1,999
未成工事支出金	2,331	3,485
商品及び製品	22	21
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	490	418
未収入金	74	144
その他	1,321	1,347
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	73,791	73,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,691	6,485
機械・運搬具（純額）	3,214	3,567
土地	11,419	11,361
リース資産（純額）	29	22
建設仮勘定	228	1,008
その他（純額）	412	502
有形固定資産合計	21,995	22,947
無形固定資産	299	255
投資その他の資産		
投資有価証券	7,449	6,863
退職給付に係る資産	2,130	2,364
繰延税金資産	975	739
その他	6,336	5,557
貸倒引当金	△367	△368
投資その他の資産合計	16,524	15,156
固定資産合計	38,819	38,359
資産合計	112,610	111,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,470	10,494
電子記録債務	7,817	8,251
短期借入金	815	1,147
未払法人税等	2,879	911
未成工事受入金	2,835	3,835
完成工事補償引当金	155	150
工事損失引当金	21	4
未払費用	2,689	1,768
その他	5,937	5,581
流動負債合計	35,622	32,145
固定負債		
長期未払金	110	162
リース債務	15	14
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	786	769
役員株式給付引当金	91	94
その他	62	61
固定負債合計	1,069	1,104
負債合計	36,692	33,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	65,761	69,409
自己株式	△2,883	△4,378
株主資本合計	75,355	77,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	523
土地再評価差額金	△1,082	△1,120
為替換算調整勘定	516	862
退職給付に係る調整累計額	441	401
その他の包括利益累計額合計	465	667
非支配株主持分	96	93
純資産合計	75,917	78,268
負債純資産合計	112,610	111,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	74,921	78,415
兼業事業売上高	347	264
売上高合計	75,269	78,680
売上原価		
完成工事原価	59,874	61,454
兼業事業売上原価	287	180
売上原価合計	60,161	61,635
売上総利益		
完成工事総利益	15,047	16,961
兼業事業総利益	59	83
売上総利益合計	15,107	17,045
販売費及び一般管理費	7,514	7,866
営業利益	7,593	9,178
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	94	157
受取保険金	40	333
受取賃貸料	120	207
為替差益	—	48
持分法による投資利益	204	249
その他	69	80
営業外収益合計	544	1,082
営業外費用		
支払利息	18	21
支払手数料	5	18
支払保証料	60	44
貸貸収入原価	69	180
為替差損	15	—
その他	120	144
営業外費用合計	288	409
経常利益	7,848	9,851
特別利益		
固定資産売却益	9	11
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	9	17
特別損失		
和解金	5	—
固定資産除売却損	0	5
退職特別加算金	—	9
関係会社株式売却損	—	735
特別損失合計	6	750
税金等調整前四半期純利益	7,851	9,118
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,697
法人税等調整額	224	227
法人税等合計	2,379	2,925
四半期純利益	5,472	6,193
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,491	6,204

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	5,472	6,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△65
為替換算調整勘定	△22	132
退職給付に係る調整額	29	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	78	214
その他の包括利益合計	427	240
四半期包括利益	5,900	6,433
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,912	6,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は378百万円減少し、売上原価は378百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。